

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、農林水産業の競争力強化や農山漁村の活性化を図るため、農林水産省として、大臣のリーダーシップの下で「攻めの農林水産業推進本部」を立ち上げ、「攻めの農林水産業」の展開に向けた検討を進めてまいりました。また、官邸において「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置し、農林水産業を成長産業とするべく「農林水産業・地域の活力創造プラン」を取りまとめました。この中で、林業について

年頭所感

も、成長産業化に向けた施策の展開方向を示したところです。

具体的には、中高層建築での利用が期待されるCLT(Cross Laminated Timber)等の新品・新技術の開発・普及による新たな木材需要の創出や、公共建築物や木質バイオマス利活用施設、木材利用ポイント事業を通じた住宅・製品等への地域材利用の促進、需要者ニーズに的確に対応した国産材の安定供給体制の構築等を進めることとしております。

また、森林の有する多面的機能の維持・向上

は林業の成長産業化とともに重要な課題であることから、間伐や施業集約化、路網整備等により森林整備を推進し、地域の活動組織が実施する森林保全管理等の取組を支援するとともに、人材の確保・育成等による持続的な森林経営を支援してきたところです。森林吸収源対策については、与党の平成26年度税制改正大綱において、財源確保の必要性が従来よりも明確に書き込まれ、今後の検討の道筋も示されるなど、前進したものと認識しております。今後とも、美しく伝統ある山村の次世代への継承を図り、地

球温暖化防止、国土保全等森林の多面的機能を維持・向上させるべく尽力してまいります。

一方、東日本大震災からおよそ3年を迎える現在もなお、林業・木材産業への深刻な影響は続いております。被災地の早期復旧・復興に向けて、森林の除染、海岸防災林の再生、原木しいたけ等の放射性物質対策等の推進に引き続き取り組んでまいり所存です。

さらに、昨年は記録的な集中豪雨による大規模な山地災害が各地で発生しました。被災地の皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに



に、都道府県と連携して早期復旧に努めてまいります。また、全国的に災害発生リスクの高まりが懸念される中、事前防災・減災の観点からも、災害に強い森林づくりを推進してまいります。

国有林野事業については、昨年4月に一般会計に移行したことを受け、これまで以上に公益的機能の発揮に努め、森林・林業の再生に貢献していくことを大きな目標としており、昨年12月に改訂した管理経営基本計画に沿って、民有林と連携した森林整備や鳥獣被害対策、国産材の安定供給体制の構築等に取り組んでまいります。

昨年の大きなニュースとして富士山の世界文化遺産登録があげられると思います。構成資産面積の9割が森林であり、特に、静岡県側の森林のほぼ全域が林野庁の管理経営する国有林となっており、林野庁としても大変喜ばしい出来事であります。また、2020年に東京で開催予定のオリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設において木材利用が推進されるよう取り組んでいきたいと考えております。本年5月には林業をテーマにした映画「WOOD JOB!」が公開されるなど、本年も森林・林業・木材産業がさらなる盛り上がりを見せる1年となることと感じております。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。